

# 地域課題解決へと向かう教育者を育てる教育心理学者の七転八起 —準正課プロジェクトにおいて学生のエージェンシーを引き出すには—

企画・話題提供：富田英司(愛媛大学)  
企画・話題提供：三和秀平(信州大学)  
指定討論：藤江康彦(東京大学)

企画・話題提供：野中陽一朗(高知大学)  
企画・司会：坪田康(京都工芸繊維大学)  
指定討論：古村健太郎(弘前大学)

キーワード：準正課, プロジェクト, エージェンシー

## 企画趣旨

持続可能な社会を形づくるためには市民がそれぞれ協同し、エージェンシーを発揮していくことが欠かせない。そのため、教員養成課程をはじめとして、これからの教育を担う大学生には、大学教員だけでなく、地域住民や関係する諸組織等とともに協同でプロジェクトを企画運営し、プロジェクトを進めていく中で自己を成長させていくことが期待される。しかし、このような経験は正課をすべて適切に修了したとしても、ふつうなかなか得られるものではない。富田・他(2022)は、正課教育の内容の洗練に伴い、教職志望学生の主体性を育む余地が少なくなっている問題がある中で、主体性を発揮できる機会の確保や機会の質を高める大学教員側の支援体制を検討する必要性を指摘している。こうした問題点の解決や必要性を満たすためには、地域社会や自分自身の興味関心に目を向け、何らかの実践に身を投じ、その中で自ら課題を発見し、課題解決に他者と協同で取り組むプロジェクトへの参加が求められる。また、プロジェクトの企画運営に大学教員がどのように携わり、共にプロジェクトを創っていくかについて、実践事例の蓄積や見出された成果や課題に関する議論が必要となる。

そのため、本企画では、アクション・リサーチを通じ、実際に大学生を様々な準正課プロジェクトへと招き入れる取組を進めてきた研究者の事例研究を紹介し、大学生がプロジェクトを主導していくようになる過程をどのようにモデル化していくことができるか検討を進める。また、指定討論者からは、各話題提供者の事例研究に対する質疑だけでなく、大学生や大学教員に必要な事項等のコメントを通し、今後の実践・研究の方向性への提言を行ってもらう。最終的には、参加者全体でのディスカッションを通し、教育心理学における実践研究の位置づけも踏まえ、新たな方向性への提言を行うことも目的としている。

## 信州大学での実践の事例から

### 三和秀平

令和の日本型学校教育を担う教師の姿として、「①環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている、②子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている、③子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている」ことが求められる(中央教育審議会, 2022)。このような資質能力を養うためには、大学での学びの中で学生

自身が主体的に取り組み、子どもとの関わりの中で問題解決をしていく経験が重要である。しかしながら、正課外で主体的に活動している学生もいるものの、活動に興味を持ちながらも動くことができていない学生も多いと想定される。そのような学生に対して、まずは教員が関わりつつ、学生が主体的に取り組むことができる環境をつくることが重要であろう。

そこで、話題提供者は教育学部の学生とともに、マイクラフトのゲームを活用した子ども支援を行っている。この活動では、交流のファシリテーションやトラブルの対応、定期的開催する企画の運営などを学生と大学教員がともに考え取り組んでいる(三和, 2023)。これまでは、ゲームの中での哲学対話や英語教室、プログラミング教室など、学生が提案した企画も実施してきた。また、令和6年度からは、上記の取り組みを生かして、長野市の教育支援センターにおいて、メタバース上での不登校支援にも取り組んでいる。このような活動を行うにあたっては、学生の募集、学生の主体性を引き出す運営、活動の継続などの面で多くの困難があった。本話題提供では、話題提供者が行った実践の概要や運営の工夫を紹介し、その効果や課題について考える。

## 高知大学における準正課活動の実践事例に着目して 野中陽一朗

大学生が自主的に選択・傾倒する活動(正課外活動)だけでなく、大学内の教職員が一定の戦略・意図を持ち、関与・設計・運用する活動(準正課活動)にも注目が集まっている。準正課活動では、参加する大学生のニーズを踏まえつつ、教職員が携わる意義や準正課活動の独自性も求められるのではないだろうか。そこで、本話題提供では、2022年度より話題提供者が教職志望学生と共に開始し取り組んでいる2つの準正課活動に関する実践事例や今後の課題を報告する。

1つ目の準正課活動は、教職志望学生に対して、教育学部と教育学部附属学校園とが協働・連携した準正課活動「言葉と数の教室」である(野中他, 2023)。「言葉と数の教室」は、小学1年生を対象とした放課後の学習支援であり、国語や算数といった小学1年生の授業内容の学びと連動させ、授業外だからこそ実施可能な「学びを多角的に捉えた活動」により児童の学びに向かう力の育成を目指す個別支援である。「言葉と数の教室」において、参加する教職志望学生は担当児童の特性を踏まえ、活動内容や教材を作成し、当日の活動

に臨む。活動内容や教材作成に際しては、附属小学校教員より資源の提供もなされる。加えて、省察や長期の実践記録の意義も踏まえ、自らの実践を実践報告として毎回作成し提出することを課すようにした。なお、実践報告に対しては、大学教員より個々にフィードバックが得られ、次に活かせるようにしている。活動当日には簡易的な振り返りを実施し、適宜、振り返りの会が教育学部附属小学校教員と大学教員とが支援する形で実施されている。

2つ目の準正課活動は、公立中学校と連携した「提案型のプロジェクト」である。「提案型のプロジェクト」では、教職志望学生が自分自身の専門性や興味関心を踏まえ、プロジェクトの実施内容を構想し、大学教員と検討を行う。次に学校長を始めとする学校側に対して、プレゼンテーションを実施し、質疑応答や助言を受け、実施承諾の獲得を目指す。実施承諾を得たプロジェクトについては、参加する中学生の募集を行い、活動を展開する。2022年度は、「あそ部」という運動遊びに関するプロジェクト、「学びSTATION-数学教室-」という数学が苦手な生徒に対する体験型の学びに関するプロジェクト、「Let's Enjoy English」という英語の表現を使うことを目指し留学生との交流も行うプロジェクトといった3つが展開された。各プロジェクトの代表者は、プロジェクトを主導し、プロジェクト内での参画者との対話の場を設け、より良いものになるよう実践を展開し、2つのプロジェクトは2023年度も継続していた。

1つ目の「言葉と数の教室」については、参加する対象児童の募集自体を教職志望学生が行う必要はなく、教職志望学生は担当児童との学びを創ることに注力することが出来る。一方、2つ目の「学生提案型のプロジェクト」については、参加する対象生徒自体を如何に集め活動を維持するかにも工夫が求められた。こうした参加者の募集や活動の課題だけでなく、教職志望学生が準正課活動を継続する上では正課内教育、学年進行に伴うキャリアとの関連に伴う課題も生起する。2つの準正課活動は、教職志望学生の発揮する主体性に差異があるが、各活動の独自性や意義も考えられる。そのため、教職志望学生のニーズに応じて、大学教員は準正課活動のあり方を捉える必要がある。また、教職志望学生が望む準正課活動が、誰を対象に意義を有するかも踏まえた支援体制の構築が求められ、準正課活動自体の活動のあり方だけでなく、実践研究としての今後の方向性についても検討を行いたい。

### 学生をフローへと招き入れるサポート体制とは

富田英司

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために私達の社会は様々な人と人の自然な繋がりを長期にわたって弱体化させることになった。その長期的な影響は今後の検証を待つことになると思われるが、私自身一人の教育者として、学生が大学に期待するものが正課活動に代表される制度化された機会に大きく偏ってしまっている印象を持っている。

それとは対照的に、我が国は人口減少の加速によっ

て、未曾有の規模と速度で地域の社会構造が弱体化しつつある。そのような傾向の中、学校は従来のように「将来的に必要な資質能力、態度等を身につける場所」と位置づけられるだけではなく、「子どもが学校を取り巻く地域課題への取り組みを通して教師や地域の大人とともに学び、成長する場」として位置づけられるようになってきている。

私は、そのように子どもたちが地域課題へと向かうために、地域の持続可能なかたちで発展できるような取り組みに教師自身が展開し、そのプロセスを通して子どもも教師も地域の人々も共に学ぶことができるような学習環境の構築ができる資質能力を身につけるプロセスが、教職課程のコアに位置づけられるものだと考えている。

今回の発表では、愛媛大学において私がこれまで学生を招き入れながら取り組んできた、様々な地域課題解決プロジェクトの形式を紹介しながら、それぞれの形式が持つ特色を明らかにし、学生のエージェンシー発揮を十全にサポートする形式を特定したい。

愛媛大学では、地域連携実習という学生の主体的な取り組みを支える実習制度があり、大学やその他の組織が主催するプロジェクトに学生が参加できる。その中で学生は、教育現場で期待される様々な役割を疑似体験し、学校での業務への適応力を高めている。しかし、そのような枠組みはその一方で学生が主体的に地域課題を発見し、自分たちでプロジェクトを組織し、継続的に地域と繋がって課題解決へと繋がるアクションを展開していくことまでを支えてくれる訳ではない。そのような形式の地域連携実習では、教師として必要な素養をカタログ的に選び、小さく切り出されたスキルや経験を持ち帰るといった単発的な取り組みが繰り返される。そのような学びのあり方はエージェンシーを発揮する教師への成長には繋がらない。

他方、視野を広げれば学生が地域に住む市民として主体的に地域課題を発見し、他の学生や教員、地域の大人と協同してその解決のためのプランニング、予算獲得、広報活動を展開するというような高い水準でエージェンシーを発揮している学生プロジェクトも存在する。香川大学の学生有志によるESDプロジェクトSteeP(ステップ)はそのような取組の1つである。

今回の私の報告では、SteePの窓口を担当する大学教員と幹部学生を対象としたグループ・インタビューから学んだことを紹介した後、そこからどのように私がプロジェクト支援のあり方を変更したかを説明する。そして、この自主シンポジウムが開催される2024年9月現在においてそれらのプロジェクトがどのように展開しているか報告する。

最後に、以上の事例検討を通して、学生が高い水準でエージェンシーを発揮するために必要な環境構築の原則について仮説生成を試みたい。

### 付記

JSPS 科研費 19K14318・21K02440・23K02686 および公益財団法人マツダ財団の助成を受けた。